

長浜市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進戦略
関連取組集

取組名称	取組内容	取組開始年度 (予算化年度)	担当部署	備考
【施策分野1】市民サービスの利便性向上				
●行政手続等のオンライン化・キャッシュレス化				
CHA-CHAT申請システムの導入	時間や場所を問わず、スマートフォンやパソコンなどからインターネットを通じてチャット形式で質問に答えることで、事前に住民異動届を作成できる「CHA-CHATシステム」を導入する。	令和2年度	市民課	
汎用電子申請システムの導入	各種申請や届出等の手続をはじめ、アンケートや予約・申込受付、庁内業務でも活用できる汎用性の高い電子申請システムを導入する。 順次、決済や申請者連絡などの機能拡充を行う。	令和3年度	デジタル行政推進課	
新型コロナウイルスワクチン接種Web予約サービス	インターネット上で新型コロナウイルスワクチン接種の予約を行うことができるシステムを導入する。	令和3年度	地域医療課（新型コロナウイルスワクチン接種推進室）	
入札参加資格審査申請の電子化	滋賀県及び県内各市町が個別に実施していた建設工事及び建設コンサルタントの入札参加資格審査申請の受付及び審査業務を共同化し、申請受付については電子申請システムを導入する。	令和3年度	契約管理課	
契約手続の電子化	これまで紙の契約書に双方が押印していた契約締結について、タイムスタンプと電子署名による立会人型電子契約サービスを導入することにより電子化する。	令和4年度	契約管理課	
請求書受領の電子化	インターネット上のプラットフォームを介して、事業者からの請求書を電子的に受領する仕組みを導入する。	令和4年度	契約管理課	
施設利用予約のオンライン化	スポーツ施設の利用に係る申込から料金支払、当日の利用に至るまで、一貫した施設利用予約（管理）システムを導入することで、利用者の利便性向上と管理事務の省力化を図る。	令和4年度	文化スポーツ課	
屋外広告物管理のシステム化	現行の統合型GISの機能を拡張し、屋外広告物の許可・通知・届出の業務を処理できるようにする。	令和5年度	都市計画課	
0次予防コホート情報の電子共有化	インターネットサーバ上で、健診の予約・変更・キャンセルを行うことが可能なシステムを導入する。あわせて、事業関係者間でのデータ共有管理が行える環境を整備する。	令和5年度	健康企画課	
●マイナンバーカードの普及・活用				
マイナポイント申込支援対応	サポートスタッフの配置と、コールセンターオペレーターにより、マイナポイントの申込支援を行う。	令和4年度	デジタル行政推進課	
らくらく窓口証明書交付サービスの導入	マイナンバーカードの普及促進と窓口業務の効率化を図るため、各支所の窓口マルチコピー機の簡易システムを設置する。	令和4年度	市民課、各支所窓口	
●ニーズに合った多様な情報発信等				
手続きガイドシステムの導入	ライフイベント等の手続きについて、来庁や電話問合せをしなくても、Web上で内容を確認することができるガイドシステムを導入する。	令和3年度	デジタル行政推進課	
市民公開GISの拡充、窓口閲覧端末の導入	市民公開GISの機能拡充・バージョンアップや窓口閲覧専用端末の設置を行い、非来庁型・自己完結型の市民サービスを提供することにより、市民の時間的・金銭的負担および行政の事務負担を削減する。	令和3年度	都市計画課 建築課	
デジタル媒体での市政情報発信の強化・充実	市ホームページのコンテンツ整理、運用方法の精査を行うとともに、ホームページのリニューアル及びLINEをプラットフォームとするツールの導入を行う。	令和4年度	広報報道課	
電子申請サポート窓口の設置	デジタルツールに不慣れな市民等への対応として、職員が窓口でタブレットを用いて電子手続きのサポートや相談を行う環境を整備するもの。デジタルデバインドへの対応とデジタル化の普及を図る。	令和4年度	くらし窓口課	
呼出機能付き番号案内表示システムの導入	スマートフォン等による窓口順番の確認及び呼出機能を有する発券機を導入する。また、ホームページとの連携により、ホームページ上に番号の呼び出し状況を表示できるようにする（番号案内表示システムの更新）。	令和4年度	市民課 税務課 保険年金課	
フリーWi-Fiの環境整備	スマートフォン等を利用した電子申請等の促進による市民の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、市役所本庁舎の市民利用の多いエリアに来庁者向けのフリーWi-Fiの環境構築を行う。	令和4年度	デジタル行政推進課	
放課後児童クラブ施設へのネットワーク環境の整備	放課後児童クラブで使用している施設にネットワーク環境を整備し、必要な端末機器等を購入することで、労務管理のデジタル化、一元化を実現する。また、入退室管理や保護者への連絡を行うことができるICTソフトを導入する。	令和5年度	こども家庭支援課	
観光MaaSシステムの構築	長浜の旅行情報をタイムリーに届けられるサービスを提供するとともに、二次交通を案内する観光MaaSを開発することで、滞在型周遊観光を促進する。	令和5年度	文化観光課	

長浜市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進戦略
関連取組集

取組名称	取組内容	取組開始年度 (予算化年度)	担当部署	備考
【施策分野2】地域課題の解決				
●デジタルデバイド対策				
スマホ講習会（デジタルデバイド対策事業）	身近なデジタルであるスマートフォン等に触れ、使い方を学ぶことができるスマホ講習会を身近な場所で開催し、デジタルデバイド解消を目指す。	令和4年度	デジタル行政推進課	
ソフトバンク㈱とのデジタル活用支援事業連携協定に基づくスマートフォン体験講座等	ソフトバンク㈱との協定に基づき、スマートフォン体験講座等を実施し、デジタルデバイド解消を目指す。	令和4年度	デジタル行政推進課	
●産学官民の連携強化				
DX実証実験プロジェクト事業	地域課題の解決や市民生活の質の向上を、DXの取組により迅速に実現するため、また、新しいデジタル技術の早期の社会実装につながるサービスやビジネスの展開を加速させるため、市をフィールドにデジタル技術を活用した実証実験に取り組む。	令和3年度	デジタル行政推進課	
ソフトバンク㈱とのデジタル活用支援事業連携協定に基づくスマートフォン体験講座等	ソフトバンク㈱との協定に基づき、スマートフォン体験講座等を実施し、デジタルデバイド解消を目指す。	令和4年度	デジタル行政推進課	【再掲】
●オープンデータ等の充実・活用				
オープンデータの「BODIK ODCSサービス」への登録	市が保有する統計情報等について、オープンデータとして市ホームページに掲載するほか、滋賀県・県内自治体が参加する「BODIK ODCSサービス」に各種データを登録し、広く情報提供の推進を図る。	令和3年度	デジタル行政推進課	
データ分析ツールの導入	EBPMIに基づく政策立案・決定を行うために必要となるBIツール（データ分析プラットフォーム）を導入する。	令和4年度	デジタル行政推進課 政策デザイン課	
●さまざまな分野におけるデジタル化の推進				
●ICT・IoTの活用				
健康推進アプリ「BIWA-TEKU（ビワテク）」の導入	自分の体重や歩数などを管理することが可能で、スマートフォンがあれば誰でも利用できる健康管理に役立つアプリを導入する。このアプリを利用することで、日々の健康づくりが健康ポイントとなり、そのポイントで景品に応募することができる。	令和2年度	健康企画課	
保育業務支援システムの導入	幼稚園・保育所・認定こども園における園児の入園・退園の記録を電子化するとともに、保育記録等の文書作成事務負担の軽減を図るため、保育業務支援システムを導入する。	令和3年度	幼児課	
DX実証実験プロジェクト事業	地域課題の解決や市民生活の質の向上を、DXの取組により迅速に実現するため、また、新しいデジタル技術の早期の社会実装につながるサービスやビジネスの展開を加速させるため、市をフィールドにデジタル技術を活用した実証実験に取り組む。	令和3年度	デジタル行政推進課	【再掲】
AI型ドリルソフトの導入	AIによる「個別最適な学び」を実現するデジタルドリルソフトを導入する。	令和4年度	教育改革推進室	
授業支援ソフトの導入	課題の配信・回収や意見の共有、共同制作など双方向のやりとりを可能とするソフトを導入する。	令和4年度	教育改革推進室	
校務支援システムへのグループウェア機能追加	学校における職員間の情報共有の円滑化を実現するグループウェア機能を令和元年度に導入した校務支援システムに追加する。	令和4年度	教育改革推進室	
自治会活動の活性化・運営事務の効率化	自治会活動の推進や自治会内の情報伝達の効率化を図るため、パソコン・タブレットなどのデジタル機器の導入やコミュニケーションアプリの導入経費の一部を補助する。あわせてデジタル活用を促進するためのサポート体制を整える。	令和5年度	市民活躍課	
観光MaaSシステムの構築	長浜の旅行情報をタイムリーに届けられるサービスを提供するとともに、二次交通を案内する観光MaaSを開発することで、滞在型周遊観光を促進する。	令和5年度	文化観光課	【再掲】
デジタルスキルを生かした新しい女性の働き方支援	「スキルを生かした女性の『新しい働き方』の支援」を行うため、デジタル技術を学ぶことができる講座を実施する。これにより生活と仕事の両立を可能とする「新しい働き方」の浸透と時間的制約のある女性の就労を促進する。	令和5年度	人権施策推進課	

長浜市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進戦略
関連取組集

取組名称	取組内容	取組開始年度 (予算化年度)	担当部署	備考
【施策分野3】 行政運営の効率化・デジタル化				
●システムの標準化対応・共同利用拡大				
自治体情報システムの標準化対応	令和7年度末までに標準システムへの移行を完了させるため、標準仕様に基づく事務手法の見直し等、必要な作業を関係課と進めていく。また、国の補助金を活用し、順次、調査・準備・環境構築を進める。	令和4年度	デジタル行政推進課	
入札参加資格審査申請の電子化	滋賀県及び県内各市町が個別に実施していた建設工事及び建設コンサルタントの入札参加資格審査申請の受付及び審査業務を共同化し、申請受付については電子申請システムを導入する。	令和3年度	契約管理課	【再掲】
●データ化・ペーパーレス化				
AI-OCR、RPAの推進	業務改善ツールであるAI-OCR、RPAを多様な分野で活用する。	令和2年度	デジタル行政推進課	
ペーパーレス化環境整備	行政のデジタル化推進における会議運営環境の改革として、庁内会議等におけるペーパーレス化とオンライン会議の取組を推進するため、大型モニターやタブレット型パソコン、各種関連機器を導入する。	令和3年度	デジタル行政推進課	
ネットワーク環境の整備	庁舎及び各施設のデジタル化に対応する環境整備に取り組むため、無線化を含めた庁内ネットワークの更改を行う。	令和4年度	デジタル行政推進課	
訪問支援システム（タブレット端末）の導入	生活保護業務の実施にあたり専用のタブレット端末を導入し、事前準備や事後処理の電子化を進め効率化を図るとともに、持出情報や外出時に取得した情報のセキュリティ性を高める。	令和4年度	社会福祉課	
ビジネスチャットの導入	電話やメールよりも情報伝達が効率的で、情報蓄積・共有が容易となりうるビジネスチャットを導入する。	令和4年度	デジタル行政推進課	
新たな文書管理システム（電子決裁機能付き）の導入	クラウド（LIGWAN-ASP等）により稼働する電子決裁機能を有する新たな文書管理システムを導入する。	令和5年度	総務課 デジタル行政推進課	
要介護認定支援システムの更新と調査業務の電子化	要介護認定システムの更新を行うとともに、認定にかかる調査業務の効率化を図るため、システムと連携するタブレット端末を導入する。	令和5年度	介護保険課	

長浜市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進戦略
関連取組集

取組名称	取組内容	取組開始年度 (予算化年度)	担当部署	備考
●業務のシステム化、スマートデバイスの活用				
起債管理システムの導入	市債の借入額や償還額を管理するシステムを導入する。	令和2年度	財政課	
財務会計システムの更新	財務会計にかかる処理や入札参加資格者情報等を管理する財務会計システムを更新する。	令和3年度	財政課	
職員人事管理システムの強化	既存の人事管理システム（勤怠管理、人事給与、人事評価等）を刷新する。	令和4年度	人事課	
勤務シフト作成システムの導入	シフト作成にかかる省力化と業務の標準化を図るため、シフト表作成専用のシステムを導入する。なお、他部局での使用も視野に入れて汎用性の高いシステムを採用する。	令和4年度	生涯学習課（図書館）	
福祉医療受給者台帳と基幹システム他情報の効率的な連携	しょうがい福祉システムにある情報のうち、福祉医療に関わる情報を基幹システムで取り込むことができるようにする。	令和4年度	保険年金課 しょうがい福祉課	
訪問支援システム（タブレット端末）の導入	生活保護業務の実施にあたり専用のタブレット端末を導入し、事前準備や事後処理の電子化を進め効率化を図るとともに、持出情報や外出時に取得した情報のセキュリティ性を高める。	令和4年度	社会福祉課	【再掲】
公営住宅管理システムの基幹システムへの移行	公営住宅管理システムを基幹システムに移行する。	令和4年度	住宅課	
営繕積算業務のシステム化	公共建築工事積算用として、国の統一基準である公共建築工事積算基準の改正に対応した営繕積算システムを導入する。	令和4年度	建築課	
長浜米原休日急患診療所レセプトコンピュータ更新	長浜米原休日急患診療所のレセプトコンピュータのソフトウェア・機器を更新する。あわせて、ソフトウェアに連携した自動精算機を導入する。	令和4年度	地域医療課	
確定申告の税務署データ連携	確定申告情報の税務署への引継方法について、現在の紙媒体での受渡しかからデータ連携へと移行するにあたり、必要なシステムを導入する。	令和5年度	税務課	
災害対策本部室の電子化	災害対策本部室に情報共有モニターを設置し、災害情報をリアルタイムで確認できる環境を整備する。	令和5年度	防災危機管理課	
営繕積算業務システムのライセンス拡大	営繕積算統一基準の改正に対応し、業務の効率化と積算精度の向上、連算防止を図るため、令和4年度に導入した営繕積算システムのライセンス数を増設する。	令和5年度	建築課	
仮想化サーバ基盤の更新	統合型GISシステムの稼働を主とした仮想化サーバ基盤の更新と併せ、複数部署のシステムを稼働させることができる全庁的な仮想化サーバ基盤を再構築する。	令和5年度	デジタル行政推進課 都市計画課 社会福祉課 こども家庭支援課 下水道施設課 農業委員会事務局	
屋外広告物管理のシステム化	現行の統合型GISの機能を拡張し、屋外広告物の許可・通知・届出の業務を処理できるようにする。	令和5年度	都市計画課	【再掲】
放課後児童クラブ施設へのネットワーク環境の整備	放課後児童クラブで使用する施設にネットワーク環境を整備し、必要な端末機器等を購入することで、労務管理のデジタル化、一元化を実現する。また、入退室管理や保護者への連絡を行うことができるICTソフトを導入する。	令和5年度	こども家庭支援課	【再掲】
要介護認定支援システムの更新と調査業務の電子化	要介護認定システムの更新を行うとともに、認定にかかる調査業務の効率化を図るため、システムと連携するタブレット端末を導入する。	令和5年度	介護保険課	【再掲】
●テレワーク・リモート会議の推進				
テレワーク環境の整備	デジタル技術を活用して、市職員のテレワーク（在宅勤務・モバイル勤務・サテライト勤務）の環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける場合などにおいても、業務継続が可能な体制の強化と職員の柔軟で多様な働き方の推進を図る。	令和2年度	デジタル行政推進課	
図書館テレワーク環境の整備	タブレット端末とモバイルルーターにより、ネットワーク環境を整備し、6図書館の職員の館間移動の削減、職員連携・事務遂行の効率化を目指す。	令和4年度	生涯学習課（図書館）	
●EBPMによる政策立案等				
データ分析ツールの導入	EBPMに基づく政策立案・決定を行うために必要となるBIツール（データ分析プラットフォーム）を導入する。	令和4年度	政策デザイン課 デジタル行政推進課	【再掲】

長浜市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進戦略
関連取組集

取組名称	取組内容	取組開始年度 (予算化年度)	担当部署	備考
【施策分野4】DX推進基盤の整備				
●デジタル人材の育成・職員のリテラシー向上				
職員研修の実施	デジタル技術・データに関する知識・スキルの取得や、セキュリティ・情報に関するリテラシーの向上に向けて、各種職員研修を行う。	随時	デジタル行政推進課	
外部人材の登用	DX推進に向けた指導・助言、デジタル技術の活用策提案、職員の意識改革・リテラシー向上に向けた研修などを行うDXフェローを登用する。	令和3年度	デジタル行政推進課	
DX人材育成に係る民間企業との連携	アデコ㈱と「DX推進に向けた連携及び共創に関する協定」を締結し、職員のデジタルリテラシーや課題解決力の向上といった人材育成、さらにDX推進に向けた連携・共創を行う。	令和4年度	デジタル行政推進課	
データ分析ツールの導入	EBPMIに基づく政策立案・決定を行うために必要となるBIツール（データ分析プラットフォーム）を導入する。	令和4年度	政策デザイン課 デジタル行政推進課	【再掲】
●ICT環境の基盤強化				
ネットワーク環境の整備	庁舎及び各施設のデジタル化に対応する環境整備に取り組むため、無線化を含めた庁内ネットワークの更改を行う。	令和4年度	デジタル行政推進課	【再掲】
フリーWi-Fiの環境整備	スマートフォン等を利用した電子申請等の促進による市民の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、市役所本庁舎の市民利用の多いエリアに来庁者向けのフリーWi-Fiの環境構築を行う。	令和4年度	デジタル行政推進課	【再掲】
行政情報ネットワーク運用支援業務委託	自治体情報システム強靱性向上モデルに対応したネットワーク環境を構築し運用している中、業務の属人化を防ぎ、専門的立場から技術的支援・助言を受けるための体制を整えるために行政情報ネットワーク運用支援業務を委託し、市民への安定した質の高い行政サービス提供を継続する。	令和4年度	デジタル行政推進課	
呼出機能付き番号案内表示システムの導入	スマートフォン等による窓口順番の確認及び呼出機能を有する発券機を導入する。また、ホームページとの連携により、ホームページ上に番号の呼び出し状況を表示できるようにする（番号案内表示システムの更新）。	令和4年度	市民課 税務課 保険年金課	【再掲】
●セキュリティ対策の徹底				
●リスクマネジメントの強化				
セキュリティチェック、システム監査の実施	情報セキュリティポリシーの運用状況を点検・評価し、職員のセキュリティ意識・セキュリティ対策の向上を図るとともに、点検結果等や遵守すべき事項を全庁周知し、情報と機器の取扱いに関する技能向上につなげる。	随時	デジタル行政推進課	
●安定的・持続的な財源調達・活用				
市デジタル化推進基金の活用	デジタル技術を活用した、市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を図る取組の実施に係る経費等に充てる財源を確保するため、基金を造成し活用を図る。	令和2年度	デジタル行政推進課	